5,271,000円(税込み)

各 位

### 鳥取県西部広域行政管理組合総務課

## 入 札 説 明 書

組合が行う建設工事の参加希望型指名競争入札を下記のとおり行いますから、希望があれば鳥取県西部広域行政管理組合建設工事執行規則(平成8年度規則第6号)及び鳥取県西部広域行政管理組合財務規則(平成8年規則第3号)を承諾のうえ参加してください。

記

本名   白浜砂化場へ系脱離液ボンブほか更新工事   2	*> T= × += ±	11.11.12	工 東 4	白光海ル相々の昭朝法式とプロム軍エニ軍											
日本の工事			上 爭 名												
担 当 課 事務局施設課	付する工事	₽	* *****	鳥取県米子市淀江町中間856番地1 日浜浄化場   工 期   平成25年10月31日まで											
現場 説明会   大札保証金   免除   日時   平成25年7月2日 午後1時50分   関札   日時   平成25年7月2日   平成25年7月2日   平成25年7月2日   平成25年7月2日   平成25年7月2日 午後1時50分   関札   平成25年7月2日   平成25年7日   平成2															
現場。説明会   なし   日時   平成25年7月2日   午後1時50分   関札   提所   島康県米子市淀江町西原1129-1   米子市淀江支所2階 第2会議室   請負代金の額が130万円を超える工事については、契約の締結と同時に請負代金額の10分の1以上の額を保証する次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。 (1) 契約保証金の納付   契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供 (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供 (3) 銀行若しくは市長が確実と認める金融機関又は保証事業会社をいう。以下同じ。) の保証 (4) 公共工事履行保証証券による保証 (5) 握行保証と映契列の締結   有	,—·														
開札の日時及び場所															
編取の日時及び場所   場所   鳥取県米子市淀江町西原1129-1 米子市淀江支所2階 第2会議室   請負代金の額が130万円を超える工事については、契約の締結と同時に請負代金額の10分の1以上の額	現場	説	明会	· -											
語食代金の類が130万円を超える工事については、契約の締結と同時に請負代金額の10分の1以上の額を保証する次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。 (1)契約保証金の納付 (2)契約保証金の統付 (3)銀行若しくは市長が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証 (4)公共工事履行保証保険契約の締結 前 払金 有 40%以内	開札の日	目時』	及び場所	• • •											
契約保証 (1) 契約保証金の納付 (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供 (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供 (3) 銀行者しくは市長が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証 (4) 公共工事履行保証証券による保証 (5) 履行保証保険契約の締結 (5) 履行保証保険契約の締結 (1) 開札前天災地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。 (2) 入札参加する者に必要な資格のない者のした人札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。 (4) 入札者は、利達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。 (5) 入札者は、入札書)連後においても、入札を執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。 (6) 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者と決定できるのとする。 (6) 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の企会者として参加している場合は会の者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 (5) 未作工事は、予定価格の2/3 (ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。) 以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札に心の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。 (9) 落札決定に当たっては、入札書に記載を100年間よる金額を入札書に記載すること。 (10) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 (11) 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 甲込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めなに第4章に関係のを10年間、第2項に関めな雇用関係(第三者の介入する条地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをいかつ信着的な雇用関係(第三者の介入する条地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい				の額が130万円を超える工事については、契約の締結と同時に請負代金額の10分の1以上の額											
□ (2) 契利常正型に八わる担床となる有価証券等り症限 (2) 実行をは、 (2) 実行をは、 (3) 銀行者しくは市長が確実と認める企産機関又は保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証 (4) 公共工事履行保証証券による保証 (5) 履行保証証券による保証 (5) 履行保証保険契約の締結 前 払 金 有 (40 %以内 有 (組合建設工事執行規則において準用する米子市建設工事執行規則による) 1. 開札前天災地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。 2. 入札参加者が1 者であっても、入札を執行するものとする。 3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第 4 条に定める入札は無効とする。 4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は歓回することはできない。 5. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は歓回することはできない。 5. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は歓回することはできない。 6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者と決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札者にくじを引かせて、答札の場合はである。 (5. 本件工事は、予定価格のの入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 7. 本件工事は、予定価格の 2/3 (ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円末満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私助出の禁止及び公正取引の確保に関する金額を入札書に記載すること。 11. 入札回数は、1回とする。 1. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争人札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数で記載することを心をの申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めな応用を関係で発生を発き、第1項表に関する定とがある。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用に関係(第二本行列表を開発のでか定用に関する一定の権利義務関係が存在することをいかの位常的な雇用に関するで発達の表に関係を発達の表に関係を発き、2000のでは関係を発きませば、2000のでは、20		(1)													
事項  (3) 無行右しくは市投か傭失と認める空融機関又は保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証 (4)公共工事履行保証配券による保証 前 払 金 有 40 %以内 部 分 払 有 (組合建設工事執行規則において準用する米子市建設工事執行規則による) 1. 開札前天災地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。 2. 入札参加者が1者であっても、入札を執行するものとする。 3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広城行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。 4. 入札者は、入札書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。 (6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札の立会者として参加している場合はなの者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札の立会者として参加している場合はなの者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札の立会者として参加している場合は入札主に対している場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を下回る価格で入札した者を潜札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私助出の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒定的な雇用関係(第三者の介入する条地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい		(2)	契約保証金	に代わる担保となる有価証券等の提供											
2 7年法律第184号 第2条第4項に規定する保証事業会任をいう。以下回し。」の保証 (4) 公共工事投行保証部業件による保証 (5) 履行保証保険契約の締結 前 払 金 有 40 %以内 第 分 払 有 40 %以内 1. 開札前天災地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。 2. 入札参加者1者であっても、入札を執行するものとする。 3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。 4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することができない。 5. 入札者は、入札書対違後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。 6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、8/10とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の中込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置子定技術者は、入札書を出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないもとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の分入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをいかつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい		(3)													
前 払 金 有 40 %以内  第 分 払 有 40 %以内  1. 開札前天災地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。 2. 入札参加者は、入札を執行するものとする。 3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広城行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。 4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。 5. 入札者は、入札書遺後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。 6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札者にくじを引かせて、落札者と決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。  7. 本件工事は、予定価格の2/3 (ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、8/10とする。)、以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、8/10とする。  8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。  9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権和義務関係が存在することをいかつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権和義務関係が存在することをい	1. 7	(1)		第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証											
前 払 金 有 40 %以内 有 組合建設工事執行規則において準用する米子市建設工事執行規則による)  1. 開札前天災地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。 2. 入札参加者が1者であっても、入札を執行するものとする。 3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。 4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。 5. 入札者は、入北書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入人者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格をお設定しており、最低制限価格をもって入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に配載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満助捨で)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の10に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札の技は、1回とする。 2. 申込時の記述な行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。															
<ul> <li>部 分 払</li> <li>有 (組合建設工事執行規則において準用する米子市建設工事執行規則による)</li> <li>1. 開札前天災地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。</li> <li>2. 入札参加者が1者であっても、入札を執行するものとする。</li> <li>3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。</li> <li>4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。</li> <li>5. 入札者は、入札書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。</li> <li>6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札者にくじを引かせて、落札をと決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。</li> <li>7. 本件工事は、予定価格の2/3 (ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格をを戻しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。</li> <li>8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。</li> <li>9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円末満切捨で)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</li> <li>10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。</li> <li>11. 入札回数は、1回とする。</li> <li>2. 市込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めない着ののを述るうちまるのみを指名と、他の者を不指名とすることがある。</li> <li>2. 市込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。</li> <li>3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的なに関するとをいめては常知、対しているのよりに対して認めないを対しているのよりに対しないまりに対しているのよりに対しているのよりに対しているのよりに対しているのはいるのよりに対しているのは、対しているのは、といないるのは、といるのは、といるのよりに対しているのよりに対しているのは、といるのは、といるのは、といるのは、といるのは、といるの</li></ul>	前 払 仝	(0)													
1. 開札前天災地変等のやむを得ない事由が生じたとき、又は競争の意思がないと認められるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。   2. 入札参加者が1者であっても、入札を執行するものとする。   3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。   4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。   5. 入札者は、入札書強と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。   7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。) 以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合とする。   8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。   9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切存と)とするので、入札名は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問力ず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。   10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。   11. 入札回数は、1回とする。   1. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。   2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。   3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい				70011											
を中止し、又は取り止めることがある。  2. 入札参加者が1者であっても、入札を執行するものとする。  3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。  4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。  5. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。  5. 入札者は、入札書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。  6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。  7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。  8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。  9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。  10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。  11. 入札回数は、1回とする。  1 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の中込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。  2 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないるのとする。  3 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい	市 刀 払	1													
3. 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び鳥取県西部広域行政管理組合郵便入札実施要領第4条に定める入札は無効とする。 4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。 5. 入札者は、入札書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。 6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札者に代わってくじを引かせるも場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをいかしない。		1.													
に定める入札は無効とする。 4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。 5. 入札者は、入札書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。 6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい		2.	入札参加者	が1者であっても、入札を執行するものとする。											
4. 入札者は、到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。 5. 入札者は、入札書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。 6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札者にくじを引かせるる場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 7. 本件工事は、予定価格の2/3 (ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。) 以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい		3.													
5. 入札者は、入札書到達後においても、入札執行の完了までは入札の参加を辞退することができる。 6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円末満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい		4													
<ul> <li>6. 落札となるべき価格と同一価格の入札をしたものが2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。</li> <li>7. 本件工事は、予定価格の2/3 (ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。</li> <li>8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。</li> <li>9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円末満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</li> <li>10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。</li> <li>11. 入札回数は、1回とする。</li> <li>11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。</li> <li>2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。</li> <li>3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい</li> </ul>															
及札に関する注意 事項 者を決定するものとする。この場所において、くじを引くべき入札者が、当該入札の立会者として参加している場合はその者が、参加していない場合は入札事務に関与しない職員に当該入札者に代わってくじを引かせるものとする。 7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい															
まのとする。		0.													
事項 7. 本件工事は、予定価格の2/3(ただし、8/10を下回る場合は、8/10とする。)以上で最低制限価格を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めなき事項  まで表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表															
を設定しており、最低制限価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札者を失格とし、予定価格の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。  8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。  9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。  10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。  11. 入札回数は、1回とする。  1. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。  2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。  3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい		7													
内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。 8. 入札書に工事費内訳書が同封されていない場合は、無効とする。 9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい	争供	1.													
9. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に5%に相当する額を加算した金額をもって落札価格(円未満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい															
満切捨て)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 1. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい															
ず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 入札回数は、1回とする。 11. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい															
10. 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。  1. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。  2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。  3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい															
為を行ってはならない。 11. 入札回数は、1回とする。  1. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。  2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。  3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい		10.													
1. 鳥取県西部広域行政管理組合参加希望型指名競争入札実施要領第9条第1項に定める経営内容等が不健全な申込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい															
込者は、不指名とすることがある。また、同条第2項に定める同一入札における資本的、人的関係にある複数の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。  2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。  3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	• 17=7=0											
の申込者のうち1者のみを指名し、他の者を不指名とすることがある。 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認めないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい															
その他の 注意事項 2. 申込時に届けのあった配置予定技術者は、入札書差出期限まで変更可能とし、その後の変更は原則として認め ないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的 かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい															
注意事項 ないものとする。 3. 工事現場に配置する技術者等(主任技術者、監理技術者及び現場代理人をいう。)は、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい	その他の	2													
かつ恒常的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係が存在することをい		۷.													
		3.													
こうしょう 中は日子がはり、日以上もフボルが用する かしよう															
う。)が、申込日までに3ヶ月以上ある者に限るものとする。 施工に関 1. 工事設計図書 別紙のとおり	歩て)ヶ間	1													
施工に関   1. 工事設計図書			* 12 * 1												
事項 事標準仕様書」又はその他別に定める仕様書等に基づき実施しなければならない。		۵.													

組合建設工事執行規則において準用する米子市建設工事執行規則第14条の規定により公にする予定価格

(直接工事費+共通仮設費+現場管理費の4/10+一般管理費の3/10)×1.05

最低制限価格

工 事 設 計 書

平成 25 年度 一般会計	款	④衛 生 費	項	2 清 掃 費	Ħ	5 白浜浄化場処理 費	節	15工事請負費	細節	補修工事 請負費
平成 25 年 月 日提出	局長		課長		係長		調査		設計	

工事名	白浜浄化場A系脱離液ポンプほか更新工事	工期	契約締結の日~平成25年10月31日まで
工事場所	鳥取県米子市淀江町中間856番地1 白浜浄化場		

設計金額

円也

説明	内容
本工事は、白浜浄化場におけるA系脱離液ポンプ、予備	○ A系脱離液、予備脱離液、No.1分離液ポンプ更新工事 1式
脱離液ポンプ、及びNo.1分離液ポンプの更新を行うものである。	参考機器:兵神装備㈱モーノポンプ NE60PA 3台
なお各ポンプともポンプ本体のみの更新とし、駆動機につ	【仕様】
いては、既存品を再使用するものとする。	吸込口径:100A JIS10KFF   吸込圧:0MPa
また各ポンプのVベルト、従動・駆動プーリー、ベルトカバー、圧力	吐出量:2~20㎡/h 吐出圧:0.2MPa
計の交換、及び更新ポンプの塗装を、併せて行うものとする。	全圧力:0.2MPa 回転速度:40~435rpm
	【材質】
	ケーシンク゛:FC200 ローター:SKD11+HCr
	ステーター : NBR シャフト : SUS304
	軸封部:無注水式メカニカルシール SiC/SiC/NBR
	【ポンプ塗装色】
	マンセル値:2.5G6/2
	○ その他上記工事に必要な工事 1式

				工	事		総	括		
費	F	I	種	種	別	細	別	金額(円)	摘	要
工事費										
		機械設備工								
				機器費						
				直接工事費						
				間接工事費						
				一般管理費等	<u> </u>					
		機械	工事価格							
工事価格				,		•				
消費税及び 税相当額	地方消費									
工事費計					100000000000000000000000000000000000000					
							·			

	H-H-1-1-		機		:	設	Ļ	備	. 301	工		内	訳		書	
種	別	細	別	形	状	寸	法	数	量	単位	単	価 (円	) 金	額	(円)	摘要
機械設備工																
[機器費]																
		機器費							1	式						第1号明細書
		合言	<del>il</del>													[ 機器費 ]
[直接工事費	]												_			
		輸送費							1	式						第2号明細書
		計	•													輸送費
		材料費														
		直接材料費							1	式						第3号明細書
		補助材料費							1	式						
		計														材料費
		労務費														
		一般労務費							1	式						第4号明細書

		機	械	: !	設	Ļ	備		工		内		訳		書	
種別	細	別	形	状	寸	法	数	量	単位	単	価	(円)	金	額_	(円)	摘要
	機械設備据付	労務費						1	式							第5号明細書
	計															<b>労務費</b>
	直接経費															
	機械経費							1	式							
	計															直接経費
	合計										••••					[ 直接工事費 ]
[ 間接工事費 ]																
	共通仮設費															
	仮設費							1	式							
	準備費					MANAGEMENT & THE		1	式							
	安全費							1	式							
	技術管理費							1	式							
	計															共通仮設費

		機	械		設	備		工		内	訳		書	
種別	細	別	形	状	寸 法	数	量	単位	単一	価 (円)	) 金	額	(円)	摘要
	現場管理費						1	式						
	計													現場管理費
	据付間接費						1	式						
	計													据付間接費
	合計													[間接工事費]
据付工事原価														
工事原価														
一般管理費等							1	式						
機械工事価格														

第1号明細書	機器費
種別	形 状 寸 法 数 量 単位 単 価 (円) 金 額 (円) 摘 要
A系脱離液ポンプ	NE60PA (ポンプ本体のみ) 1台
予備脱離液ポンプ	^゙ルトカバー、各プーリー、
No.1分離液ポンプ	1台
合 計	

第2号明細書	輸送費
種別	形
ポンプ輸送費	ポ <sup>°</sup> ソフ <sup>°</sup> 0. 083t/台×3台 1 式
合 計	

第3号明細書		直接材料	斗費														
種	別	形	状	寸.	法	数_	量	単位	単	価_	(円)	金	額	(円)	摘	要	
ポンプ用部品																	
V^` <i>I</i> V}		B74 省エ					9	本									
隔膜式圧力計	ねじ式	標準PK- 圧力スパ	1 100 φ 20~0.	4MPa			3	個									
合 計																	
	· · · · · ·																
			<b>3</b> 10-10-1														

第4号明細書	一般労務費		
種別	形状寸法	数量単位単価(円)金額	(円) 摘 要
設備機械工		<u></u>	
普通作業員		<u></u>	
合 計			

第5号明細書		機械設	備据付	労務費												
種	別	形	状	寸	法	数	量	単位	単_	 (円)	金	額	(円)	摘	要	
機械設備据付工					.=			人								
<u> </u>													1.111.1141			
									•							
						<del></del>				 						
													***************************************	<u>.</u>		

# 工事特記仕様書

1. 対象機器、交換部品等 設計図書(設計書内の説明書及び図面)を参照のこと。

#### 2. 工事内容

- (1) 現地調査、施工計画及び部品発注
  - 1) 工事日程及び施工方法等は、浄化場の運転に支障がないように調整すること。
- (2)機材搬入、機器更新等
  - 1) 現状確認及び準備
  - 2) 対象機器の更新・塗装、部品の交換
  - 3) 試運転確認、各種試験及び完了検査
- (3) 完成図書の作成
  - 1) 更新機器の図面、取扱説明書等を添付すること。
  - 2) 施工図、施工記録及び工事写真などを含み、完成図書を作成すること。

#### 3. 一般事項

- (1) 本仕様書は、工事の基本的事項について定めるものであり、本仕様書に明記されていない事項であっても、本工事の目的及び設備機能上、並びに保安上、法規上欠くことのできないものは、施工者の負担において実施すること。
- (2) 本工事施工は、関係法令を遵守し、製造元の施工仕様等に従って、製造元と同等以上の技術及び知識を有する者が確実に行うこと。
- (3) 工事に使用する機器及び材料は、設計図書に定める性能及び品質を有し、その証明となる資料を監督員に提出すること。
- (4) 本工事施工に伴う作業や機材の使用については、その取扱いに必要な資格取得者 が行うこと。
- (5) 本工事に伴う機器の運転停止及び完了後試運転等は、監督員立会いの下に行うこと。
- (6) 本工事施工後は、監督員立会いの下に試験若しくは検査を行い、当初の機能及び 性能回復を確認すること。
- (7) 本工事施工中に不具合等が発生した場合は、監督員立会いの下、適切に対処すること。
- (8) 本工事施工に伴い発生した廃材等は、施工者において自由処分とする。
- (9) 施工完了部分等の後片付け及び清掃を行うこと。

## 4. 安全管理

- (1) 労務安全関係法令を遵守し、事故防止に努めること。
- (2) 万一、事故が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、速やかに必要な措置を講ずること。
- (3) 工事目的物及び工事材料等工事施工途中の事故に伴う損害をてん補するため、火災保険等に加入すること。

## 5. 提出書類

(1)	工程表	2部	(内1部は承諾後、	返却)
(2)	現場代理人選任通知書	2部	( "	)
(3)	主任技術者等選任通知書	2部	( "	)
(4)	施工計画書	2部	( "	)
(5)	工事完成通知書	1部		
(6)	完成図書	1部		
(7)	工事写真	1部		
(8)	火災保険等の加入に関する書類	1部		
(9)	その他施工上必要な書類	必要部	(協議の上決定する	5)